

再処理第 14 変電所空調機更新 仕様書

1 件 名

再処理第 14 変電所空調機更新

2 目 的

日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所（以下、「機構」という。）工務技術部 運転課が所有する施設において、空調機の故障により室内が高温であり、従業員の体調不良や熱中症など健康を害する事象が発生するおそれがあることから設備の更新をする。

3 仕 様

3.1 対象施設及び仕様(相当品可)

(1) 再処理第 14 変電所(1 号系電気室)

① 室外機

ダイキン工業製:RQYP140DDH

台数:2 台

塩害対策:耐重塩害仕様

タイプ:ビル用マルチエアコン

本体固定:設置状況に応じ、ホールインアンカー等で転倒防止の処置を行う。

② 室内機

ダイキン工業製:FVYCP140MA

台数:2 台

本体固定:設置状況に応じ、ホールインアンカー等で転倒防止の処置を行う。

③ 低圧進相コンデンサ

ニチコン製:BB441100TC5

定格容量:10 μ F 0.50kvar

台数:2 台

ニチコン製:BB441200TC5

定格容量:20 μ F 1.0kvar

台数:2 台

④ その他

電源電圧を 400V に改装

室外機、室内機廻りの配管改修

耐圧検査等による不具合箇所発生時は別途協議する。

(2) 再処理第 14 変電所(2 号系電気室)

① 室外機

ダイキン工業製:RQYP140DDH

台数:2 台

塩害対策:耐重塩害仕様

タイプ:ビル用マルチエアコン

本体固定:設置状況に応じ、ホールインアンカー等で転倒防止の処置を行う。

② 室内機

ダイキン工業製:FVYCP140MA

台数:2 台

本体固定:設置状況に応じ、ホールインアンカー等で転倒防止の処置を行う。

③ 低圧進相コンデンサ

ニチコン製:BB441100TC5

定格容量:10 μ F 0.50kvar

台数:2 台

ニチコン製:BB441200TC5

定格容量:20 μ F 1.0kvar

台数:2 台

④ その他

電源電圧を 400V に改装

室外機、室内機廻りの配管改修

取付に必要な付属品

耐圧検査等による不具合箇所発生時は別途協議する。

3.2 現地作業

(1) 既設品の撤去及び処分

低圧進相コンデンサについては残置とし、空調機一式及び付属品については撤去及び処分を実施すること。フロンの回収についても行うものとし、回収は「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」により第一種フロン類充填回収業者が行うこと。なお、回収したフロンについては破壊証明書を提出すること。

(2) 購入品の搬入及び据付

購入品及びその他付属品について機器の搬入及び据付調整を実施すること。

3.3 試験及び検査

(1) 構成機器及びその他付属品の外観・員数・据付検査

(2) 据付後の作動検査

3.4 安全教育

受注者は、現地作業を実施するにあたり機構の「作業責任者等認定制度」に基づく安全教育を受講し、現場責任者、現場分任責任者及び安全専任管理者等の認定を受けていること。

4 納 期

令和 8 年 8 月 31 日(月)

5 納入場所

(1) 納入場所

茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 33

核燃料サイクル工学研究所 工務技術部 運転課 技術管理第 3 棟

(2) 納入条件

据付調整後渡し

6 提出図書

以下の図書を提出すること。

書類名	提出部数	提出期限
取扱説明書	2 部	契約期間内
施工要領書	2 部 (1 部返却用)	作業開始2週間前まで
作業計画書一式	1 部	作業開始2週間前まで
作業工程表	2 部 (1 部返却用)	契約後速やかに
打合せ議事録	1 部	打合せの都度速やかに
作業報告書 (施工写真含む)	2 部	契約期間内
その他、機構が 要求する書類	必要部数	要求期限まで

7 検収条件

3 項及び 6 項において機構の最終確認を得て完納されたことをもって検収とする。

8 保 証

検収の日から 1 年以内に発生した不具合のうち、受注者の責任に帰するものについては、無償で必要な処置を講ずること。また、同室内に重要機器が多数あることから養生を確実に実施し、万一不具合等が生じた場合には無償にて必要な処置を講ずること。

9 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律の推進

- (1) 本契約において、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(以下、「グリーン購入法」という。)に適用する環境物品(事務用品、OA 機器等)が発生する場合は、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様書に定める提出図書(納入印刷物)については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

10 協 議

本仕様書の記載事項及び本仕様書に記載の無い事項について、疑義が生じた場合には機構と協議を行った上でその決定に従うものとする。

11 その他

受注者は機構内施設へ購入品を設置する際に異常事態が発生した場合、機構の指示に従い行動するものとする。また、契約に基づく作業等を起因として異常事態等が発生した場合、受注者がその原因分析や対策検討を行い、主体的に改善するとともに、受注者による原因分析や対策検討の結果について機構の確認を受けること。